



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場会社名 株式会社三洋堂ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3058 URL <https://ir.sanyodo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役最高経営責任者兼最高執行役員 (氏名) 加藤 和裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員人事総務部長

(氏名) 伊藤 勇 TEL 052-871-3434

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,885	4.6	636	319.2	669	222.9	187	-
2020年3月期	19,965	△2.1	151	370.1	207	226.9	△1,304	-

(注) 包括利益 2021年3月期 239百万円 (-%) 2020年3月期 △1,324百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	25.72	-	5.8	4.5	3.0
2020年3月期	△179.08	-	△34.3	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,762	3,375	22.9	463.25
2020年3月期	14,794	3,136	21.2	430.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,374百万円 2020年3月期 3,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,097	△330	△514	3,905
2020年3月期	206	236	△572	3,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	-	150	-	200	-	50	-	6.86

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。なお、2022年3月期より通期業績予想のみの記載に変更しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,400,000株	2020年3月期	7,400,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	116,606株	2020年3月期	116,606株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,283,394株	2020年3月期	7,283,394株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,220	△3.9	146	—	146	930.4	△13	—
2020年3月期	2,309	△3.4	0	△99.0	14	△66.4	△1,822	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△1.88	—
2020年3月期	△250.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	7,117	3,118	3,118	3,118	43.8	428.15	428.15	
2020年3月期	7,726	3,096	3,096	3,096	40.1	425.11	425.11	

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,118百万円 2020年3月期 3,096百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。また、当社グループは、2021年5月26日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、厳しい状況で推移しました。一時期は感染拡大の防止措置を講じつつ、段階的に経済活動を再開していく動きとなってまいりましたが、変異株の蔓延により感染者数が再度増加傾向に転じるなど依然として感染拡大の影響に留意する必要があります。先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、動画や音楽配信、スマートフォン等による時間消費の多様化の影響を受けております。このような経営環境のもと、当社グループは新本と古本を併売するハイブリッド型書店を核として、文具・雑貨などの販売部門を顧客のニーズの変化にあわせて展開するとともに、学びたい、健康になりたいといったニーズにあわせてフィットネス、教室等を併設した店舗を「ブックバラエティストア」として展開を進めております。

新型コロナウイルス感染症の影響では、外出の自粛やテレワーク等により自宅で過ごす時間が増え、巣ごもり需要や大ヒットしたコミックの影響から書店部門や古本部門、TVゲーム部門などの需要が増加いたしました。

当連結会計年度においては、大垣パロー店(岐阜県大垣市)の移転を行いました。一方で、榛原店、西可児店、川辺店を閉店したことから、当連結会計年度末時点で74店舗3校となりました。また、6月に高浜Tぽーと店(愛知県高浜市)に「スポーツクラブアクロスWi11_G(ウィルジー)」を導入しましたが、3月に高富店(岐阜県山県市)で撤退したことから、フィットネス導入店舗は10店舗となりました。9月には新開橋店(名古屋市瑞穂区)において、中古トレカの取り扱いを開始するとともに、デュエルスペースを備えた大型トレカショップをオープンいたしました。さらに、12月には三洋堂書店サイトをリニューアルオープンし、ECの強化、会員カードのデジタル化、会員限定クーポン発行等の販促機能を追加いたしました。これは、コロナ禍において、お客様がネットで情報収集してお得で便利な買い物を望む状況に対応するものです。今後はネットと店頭を連携する商品施策を柱に、よりお客様の望まれる提案を行ってまいります。

オペレーション面では、引き続き物販・レンタルを同時に取扱い可能な統合セルフレジを15店舗に導入し、セルフレジ導入店舗は61店舗となりました。また、新型コロナウイルス感染症による市場の変化に対応し営業時間の変更を実施し、閉店時間の短縮を22店舗で実施いたしました。また、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、マスク着用やソーシャルディスタンスの確保、レジ前の飛沫感染防止シートの設置等、お客様及び従業員の健康と安全確保に十分に配慮しながら商品・サービスを提供してまいりました。

主要な部門の売上高は、書店部門138億50百万円、文具・雑貨・食品部門20億63百万円、セルAV部門10億63百万円、TVゲーム部門8億32百万円、古本部門7億27百万円、レンタル部門17億96百万円、新規事業部門2億61百万円、サービス販売部門2億86百万円となりました。

増収部門としては、書店部門が10.2%増、文具・雑貨・食品部門が4.1%増、TVゲーム部門が10.9%増、古本部門が10.2%増となるなど、巣ごもり需要や好調なコミックの影響等もあり、増収となる部門が多くなりました。

減収部門としては、セルAV部門が13.9%減、レンタル部門が12.2%減、サービス販売部門が3.8%減、新規事業部門は新型コロナウイルス感染症の影響により、フィットネス店舗の営業自粛や会員数の減少の影響から、37.9%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高208億85百万円(前連結会計年度比4.6%増)、営業利益6億36百万円(同319.2%増)、経常利益6億69百万円(同222.9%増)となり、一部の店舗で減損損失を3億69百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は1億87百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失13億4百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は147億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加などにより流動資産が3億30百万円増加し、固定資産の減損や売却を行ったことなどから固定資産が3億61百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては113億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少いたしました。これは主に、電子記録債務を含めた仕入債務が増加したことなどにより流動負債が2億8百万円増加し、長期借入金の返済などにより固定負債が4億79百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては33億75百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益1億87百万円を計上したことなどから前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首時点に比べ2億52百万円増加し、当連結会計年度末には39億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は10億97百万円（前連結会計年度は2億6百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億27百万円であったこと、仕入債務の増加が2億29百万円であったこと、減価償却費3億66百万円及び減損損失3億69百万円を計上したこと、一方で、たな卸資産の増加が39百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億30百万円（前連結会計年度は2億36百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が2億52百万円、無形固定資産の取得による支出が57百万円、差入保証金の差入による支出が78百万円あったものの、有形固定資産の売却による収入10百万円、差入保証金の回収による収入96百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億14百万円（前連結会計年度は5億72百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出が5億14百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	21.6	21.3	25.7	21.2	22.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	36.9	39.8	38.0	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.7	6.1	13.4	14.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.4	30.0	18.9	12.1	78.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（4）今後の見通し

当社グループが関わる、雑誌やDVD・CDなどを販売・レンタルする市場は、電子書籍や映像・音楽配信の影響を受けるとともに、ネット通販などの店頭以外の販売チャネルの普及により、リアル店舗の販売比率は長期に渡り減少しております。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客のニーズの変化にあわせてフィットネス部門の拡大や、セルフレジをはじめとする運営コスト削減策を進めてまいります。また、雑誌やDVD・CDなどに依存しない新たな収益構造確立のために、今後も当事業に隣接する新規事業の開発、導入を進めてまいります。

しかしながら、フィットネス事業を始めとする新規事業の導入においては、同事業が一定規模まで成長し当社グループの業績回復に貢献するまでには、一定の時間を要すると見込んでおります。また、日常生活に浸透するインターネットの影響により、実店舗であってもインターネットを活用したマーケティングが不可欠であるため、SNSやWebサイトを活用したWebマーケティングに注力していくことにより、引き続きネットでの存在感を高めていく所存です。

また、新型コロナウイルスの感染症のために、フィットネス事業は大きな影響を受けております。一方、書店事業については、リアル店舗としての安全性を確保しながら営業を続けておりますが、前期から当期にかけての巣ごもり需要や大ヒットコミックの反動が懸念される所です。緊急事態宣言の再発令や政府や自治体による休業命令が当社の所属する業界に発令された場合には、当社グループの業績に大きく影響することが予想されます。さらに、ワクチンの接種が開始された一方で変異株蔓延の懸念もあり、見通しについては依然不透明ではございますが、新型コロナウイルスの影響はゆるやかに収束するものと考えております。

以上のことから、次期の見通しにつきましては、ゆるやかに新型コロナウイルスの影響が収束すると想定し、売上高195億円、営業利益1億50百万円、経常利益2億円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円と見込んでおります。なお、2022年3月期の業績予想につきましては「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用して作成しております。また、見通しが変更となった段階で、改めて次期の見通しを発表する予定であります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な事業の拡大と経営基盤の確立を目指すため、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営を推進し収益力の向上に努めるとともに、今後の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当、期末配当とも取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、前期に巨額の損失を計上したことや、新型コロナウイルスの影響により今後の事業展開に不確実性が増したことから、当社グループの将来の事業展開に備えた資金を優先的に確保することが長期的な株主利益に繋がるとの判断から、無配を継続させていただきます。

また、次期の配当につきましても、同様の理由から中間、期末とも無配とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,518,358	3,819,613
売掛金	287,742	289,843
商品	5,390,105	5,425,549
その他	270,717	262,055
流動資産合計	9,466,923	9,797,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,844,135	6,464,177
減価償却累計額	△5,375,298	△5,351,066
建物及び構築物 (純額)	1,468,836	1,113,110
土地	2,082,910	2,082,910
建設仮勘定	44,084	61,193
その他	3,178,067	3,009,247
減価償却累計額	△2,772,922	△2,713,098
その他 (純額)	405,145	296,149
有形固定資産合計	4,000,976	3,553,364
無形固定資産	94,082	138,758
投資その他の資産		
投資有価証券	178,705	230,777
差入保証金	1,027,437	1,007,791
その他	26,421	34,989
投資その他の資産合計	1,232,565	1,273,558
固定資産合計	5,327,624	4,965,681
資産合計	14,794,548	14,762,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,872,965	4,209,670
電子記録債務	—	2,892,686
1年内返済予定の長期借入金	514,044	485,456
未払法人税等	12,283	149,516
賞与引当金	46,993	49,004
ポイント引当金	117,140	98,370
資産除去債務	34,271	13,859
その他	553,942	461,863
流動負債合計	8,151,640	8,360,426
固定負債		
長期借入金	2,431,842	1,946,386
退職給付に係る負債	324,660	319,034
資産除去債務	611,855	607,266
繰延税金負債	66,598	73,926
その他	71,348	79,708
固定負債合計	3,506,305	3,026,322
負債合計	11,657,945	11,386,748

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,986,000	1,986,000
資本剰余金	1,721,244	1,139,163
利益剰余金	△554,076	215,317
自己株式	△100,520	△100,520
株主資本合計	3,052,648	3,239,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,814	107,708
退職給付に係る調整累計額	12,139	26,344
その他の包括利益累計額合計	83,954	134,053
非支配株主持分	—	1,981
純資産合計	3,136,602	3,375,994
負債純資産合計	14,794,548	14,762,742

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	19,965,194	20,885,329
売上原価	13,834,761	14,510,917
売上総利益	6,130,432	6,374,411
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	32,860	27,220
給料及び手当	2,346,232	2,250,975
賞与引当金繰入額	46,993	49,004
退職給付費用	22,885	21,805
減価償却費	344,445	314,224
地代家賃	1,070,195	1,010,925
その他	2,114,974	2,063,688
販売費及び一般管理費合計	5,978,588	5,737,844
営業利益	151,844	636,566
営業外収益		
受取利息	6,175	1,733
受取配当金	5,744	4,302
受取保険金	7,960	3,014
受取賃貸料	4,678	5,813
受取補償金	10,023	—
リサイクル収入	10,826	10,022
協賛金収入	2,882	330
排出権収入	7,721	765
補助金収入	6,217	8,835
その他	11,691	13,169
営業外収益合計	73,922	47,987
営業外費用		
支払利息	17,593	14,319
その他	823	718
営業外費用合計	18,417	15,038
経常利益	207,349	669,516
特別利益		
固定資産売却益	48,338	22,423
投資有価証券売却益	6,852	323
受取補償金	—	10,000
特別利益合計	55,190	32,747
特別損失		
固定資産売却損	43,981	—
固定資産除却損	349	0
減損損失	525,248	369,881
その他	21,062	5,162
特別損失合計	590,642	375,043
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△328,101	327,219
法人税、住民税及び事業税	11,498	141,086
法人税等調整額	965,471	△3,160
法人税等合計	976,970	137,926
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,305,072	189,293
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△792	1,981
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,304,279	187,312

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,305,072	189,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,903	35,894
退職給付に係る調整額	4,424	14,204
その他の包括利益合計	△19,479	50,098
包括利益	△1,324,551	239,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,323,758	237,410
非支配株主に係る包括利益	△792	1,981

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,986,000	1,720,996	750,203	△100,520	4,356,679
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減		248			248
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△1,304,279		△1,304,279
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	248	△1,304,279	—	△1,304,031
当期末残高	1,986,000	1,721,244	△554,076	△100,520	3,052,648

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,718	7,715	103,433	56	4,460,169
当期変動額					
連結子会社株式の売却による持分の増減					248
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△1,304,279
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,903	4,424	△19,479	△56	△19,536
当期変動額合計	△23,903	4,424	△19,479	△56	△1,323,567
当期末残高	71,814	12,139	83,954	—	3,136,602

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,986,000	1,721,244	△554,076	△100,520	3,052,648
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			187,312		187,312
欠損填補		△582,081	582,081		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△582,081	769,393	—	187,312
当期末残高	1,986,000	1,139,163	215,317	△100,520	3,239,960

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	71,814	12,139	83,954	—	3,136,602
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					187,312
欠損填補					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	35,894	14,204	50,098	1,981	52,080
当期変動額合計	35,894	14,204	50,098	1,981	239,392
当期末残高	107,708	26,344	134,053	1,981	3,375,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△328,101	327,219
減価償却費	421,799	366,702
減損損失	525,248	369,881
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△25,090	△18,770
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,292	3,240
受取利息及び受取配当金	△11,919	△6,036
支払利息	17,593	14,319
固定資産売却損益(△は益)	△4,357	△22,423
固定資産除却損	349	0
売上債権の増減額(△は増加)	△151,483	△2,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	408,673	△39,062
仕入債務の増減額(△は減少)	△875,714	229,391
その他	225,151	△108,208
小計	207,441	1,114,153
利息及び配当金の受取額	5,746	4,307
利息の支払額	△17,012	△13,953
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9,829	△7,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,004	1,097,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△310,114	△252,533
有形固定資産の売却による収入	349,793	10,387
無形固定資産の取得による支出	△4,138	△57,397
投資有価証券の売却による収入	107,792	610
差入保証金の差入による支出	△25,347	△78,228
差入保証金の回収による収入	159,989	96,007
その他	△41,399	△49,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,575	△330,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△573,400	△514,044
その他	796	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,603	△514,044
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,023	252,354
現金及び現金同等物の期首残高	3,783,505	3,653,482
現金及び現金同等物の期末残高	3,653,482	3,905,836

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「当連結会計年度 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「個人顧客事業」、「サービス販売事業」の2区分から店舗を事業の中心とする「小売サービス事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループでは、従来書店を中心とした店舗での小売事業である「個人顧客事業」と、当該個人顧客事業に付随する不動産賃貸等の各種サービスの提供である「サービス販売事業」に区分しておりましたが、前連結会計年度に実施したサービス販売事業における賃貸物件の売却を契機として、書店における小売事業を主体としつつ店舗に付随するその他の収入を含めた個別店舗価値の最大化を目指す経営方針に近年シフトしつつあったことも踏まえて報告セグメントについて再考した結果、「小売サービス事業」として単一の報告セグメントとする方が、当社グループの経営実態をより適切に反映するとともに、財務諸表利用者の理解に資するものであると判断したことによる変更であります。

この変更により、当社グループは単一セグメントとなることから、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	430.65円	463.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△179.08円	25.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、また、前連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,136,602	3,375,994
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	1,981
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,136,602	3,374,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,283	7,283

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,304,279	187,312
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,304,279	187,312
期中平均株式数 (千株)	7,283	7,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

(非常勤) 取締役 下和田 静香

(注) 下和田静香氏は、社外取締役の候補者であります。

③ 就任予定日

2021年6月22日